

その想いを超え、日常の未来へ。

中間ディスクロージャー誌 2024

2024年4月1日 ～ 2024年9月30日

目次

パーパス	P1
財務情報	
経営成績	P3
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	P4
中間貸借対照表	P5
中間損益計算書	P6
中間株主資本等変動計算書	P7
中間連結貸借対照表	P9
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P10
中間連結株主資本等変動計算書	P11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P12
その他の財務等情報	P18

企業情報

会社概要	P38
営業所の名称及び所在地	P38
組織図	P39
大株主の状況、株主構成	P39
開示項目一覧	P40

※会計監査人の監査について
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

株式会社セブン銀行
ブランドコミュニケーション部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング

【当社が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関】
一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間 9:00～17:00

株式会社
セブン銀行

■セブン銀行Webサイトアドレス
<https://www.sevenbank.co.jp/>



PURPOSE

パーパス（存在意義）

お客さまの
「あったらいいな」を超えて、
日常の未来を生みだし続ける。

STORY

ストーリー

未来の芽は、いつもお客さまの想いの中に生まれる。

「セブン-イレブンにATMがあったら」
そんなお客さまの想いが私たちを生んだ。

はじめに、お客さまの想い。
それが私たちの原点。

時代とともに
お客さまの想いの変化し、多様化しても、
私たちの姿勢は「変わらない」。

そして、そのために私たちは「変わり続ける」。

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現する
ユニークな銀行として、
人と社会を支え続ける新たな取組みへ。
その上で、一人ひとりの暮らしに寄り添い、
金融サービスの枠を超え、
独創的な新しい価値づくりへの挑戦へ。

誰よりもお客さまのいちばん近くで
想いを、望みをともにすること。
テクノロジーと人の力で、常識を跳び超え、
その実現に挑むこと。
そして、あらゆる人にもっと便利な、
日常の未来を生みだし続けること。

私たちセブン銀行は、そのために存在します。



社是

- 1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
- 2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
- 3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

- 1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章（項目のみ抜粋）

- 1. 公共的使命と社会的責任
- 2. お客さま第一主義の実践
- 3. 誠実・公正な行動
- 4. 持続可能な社会実現への貢献
- 5. 人権の尊重
- 6. 多様性の尊重と働きがいの向上
- 7. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

発行にあたって

主 な 報 告 内 容	2024年度上期の事業活動と今後の取組みおよび2024年度中間決算発表項目を中心に記載しています。
報 告 対 象 期 間	原則2024年4月1日～2024年9月30日
報 告 対 象 分 野	当社の事業・サービス、社会的責任（CSR）、財務関連情報について開示・報告しています。 ※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は40ページをご覧ください。
発 行 日	今回の発行（中間ディスクロージャー誌2024）2025年1月 次回の発行（統合報告書ディスクロージャー誌2025）2025年7月（予定）

*会計監査人の監査について
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績 (2024年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1)経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2024年度中間期におけるわが国の景気は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善が進んだことで緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の変化や、欧米での高い金利水準による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当中間期の当社連結業績は、経常収益106,283百万円、経常利益16,751百万円、親会社株主に帰属する中間純利益10,940百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益68,958百万円、経常利益17,118百万円、中間純利益11,734百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業(銀行業その他)セグメント

当中間期は、預貯金金融機関や、消費者金融等のノンバンクの取引件数が堅調に増加したことに加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数も引続き順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2024年9月末現在のATM設置台数は27,702台(2023年9月末比2.2%増)、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は107.7件(前年同期間比2.9%増)、ATM総利用件数は542百万件(同5.2%増)となりました。なお、2024年9月末現在の提携金融機関等は681先(注)、第4世代ATMの設置台数は23,362台(2023年9月末比46.1%増)となりました。

また、ATMの共同運営やグループ外への積極的な設置を通じ、いつでもどこでもサービスが受けられる環境づくりに加え、ATMによるマイナンバーカードの健康保険証利用申込みや、マイナポータル情報連携サービスの提供、さらには、金融機関などの諸手続をATMで受け付ける新サービス「+Connect(プラスコネクト)」を提供するなど、ATMの可能性を広げるサービスプラットフォーム戦略も着実に進めております。

今後も物価上昇や金利・為替相場の変動、キャッシュレス化の進展等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

個人のお客さまの預金口座数は3,175千口座(2023年9月末比10.3%増)と順調に増加し、個人向け預金残高は6,065億円(同2.8%増)、個人向けローンサービスの残高は513億円(同30.1%増)となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当中間期における取扱高は353億円(前年同期比22.7%増)となりました。

②クレジットカード・電子マネー事業セグメント

当社連結子会社の株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード事業・電子マネー事業を運営しております。

2024年9月末時点でのクレジットカード会員数は340万人、金融商品残高は451億円となりました。なお、当中間期のクレジットカードショッピング取扱高は4,018億円となりました。

また、2024年9月末時点での電子マネー「nanaco」会員数は8,279万人、当中間期の電子マネー取扱高は8,451億円となりました。

③海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、米国セブン・イレブン店舗にATMを設置しており、2024年6月末時点のATM設置台数は8,530台(2023年6月末比1.1%減)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、現地コンビニエンスストア店舗へのATM設置を推進しており、2024年6月末時点のATM設置台数は8,892台(2023年6月末比31.7%増)となりました。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン・イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2024年6月末時点のATM設置台数は3,427台(2023年6月末比29.9%増)となりました。

なお、2024年5月30日にはマレーシアにおいて、現地企業と合併で当社連結子会社のATM運営事業会社ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL MALAYSIA SDN. BHD.を設立し、2024年中のサービス開始を目指しております。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

(2)財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,569,239百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が933,866百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が127,576百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が102,624百万円、クレジットカード事業における債権である会員未収金が130,397百万円となっております。

負債

負債は、1,287,257百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は871,845百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は493,306百万円、定期預金残高は113,253百万円となっております。

純資産

純資産は、281,981百万円となりました。このうち利益剰余金は206,311百万円となっております。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)		
科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	1,064,662	899,330
コールローン	50,000	40,000
2 有価証券	176,269	182,876
貸出金	39,900	51,507
外国為替	0	0
未収収益	9,919	9,864
3 ATM仮払金	150,397	100,160
その他資産	18,970	23,816
その他の資産	18,970	23,816
有形固定資産	24,519	32,497
無形固定資産	33,978	41,153
前払年金費用	819	1,031
繰延税金資産	1,166	1,323
支払承諾見返	—	13,300
貸倒引当金	△2,104	△1,840
資産の部合計	1,568,499	1,395,021

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

(単位：百万円)		
科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
負債の部		
4 預金	912,842	904,077
譲渡性預金	1,260	830
コールマネー	210,500	60,000
5 社債	85,000	65,000
6 ATM仮受金	81,683	68,346
その他負債	27,881	28,976
未払法人税等	5,837	5,573
資産除去債務	420	510
その他の負債	21,624	22,891
賞与引当金	460	520
株式給付引当金	691	881
支払承諾	—	13,300
負債の部合計	1,320,320	1,141,931
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	187,557	194,196
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	187,557	194,196
繰越利益剰余金	187,557	194,196
自己株式	△1,590	△2,740
株主資本合計	247,416	252,905
その他有価証券評価差額金	763	161
評価・換算差額等合計	763	161
新株予約権	—	22
純資産の部合計	248,179	253,089
負債及び純資産の部合計	1,568,499	1,395,021

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用）等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)		
科目	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
7 経常収益	64,089	68,958
資金運用収益	2,918	3,985
（うち貸出金利息）	2,779	3,581
（うち有価証券利息配当金）	70	222
役務取引等収益	60,708	62,221
7 （うちATM受入手数料）	55,436	56,954
その他業務収益	51	186
その他経常収益	411	2,564
経常費用	47,167	51,839
資金調達費用	127	325
（うち預金利息）	15	126
役務取引等費用	12,518	13,301
8 （うちATM設置支払手数料）	8,765	8,909
9 （うちATM支払手数料）	1,309	1,403
営業経費	33,802	37,521
その他経常費用	718	691
経常利益	16,921	17,118
特別利益	200	—
関係会社株式売却益	200	—
特別損失	443	262
固定資産処分損	143	262
その他の特別損失	299	—
税引前中間純利益	16,677	16,855
法人税、住民税及び事業税	5,334	5,116
法人税等調整額	△121	5
法人税等合計	5,212	5,121
中間純利益	11,465	11,734

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90％を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン - イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	182,578	182,578	△900	243,127
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					11,465	11,465		11,465
自己株式の取得							△717	△717
自己株式の処分							26	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,979	4,979	△690	4,288
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	187,557	187,557	△1,590	247,416

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	500	500	—	243,627
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,486
中間純利益				11,465
自己株式の取得				△717
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	262	262	—	262
当中間期変動額合計	262	262	—	4,551
当中間期末残高	763	763	—	248,179

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	188,926	188,926	△2,744	247,631
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,465	△6,465		△6,465
中間純利益					11,734	11,734		11,734
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,269	5,269	3	5,273
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	194,196	194,196	△2,740	252,905

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	607	607	12	248,252
当中間期変動額				
剰余金の配当				△6,465
中間純利益				11,734
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△446	△446	10	△436
当中間期変動額合計	△446	△446	10	4,837
当中間期末残高	161	161	22	253,089

注記事項(2024年度中間期)

- 重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産
- 有形固定資産は、定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物： 6年～18年
- ATM： 5年
- その他： 2年～20年
- (2)無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- (2)賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4)株式給付引当金
- 株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益の計上基準
- 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- ・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
- 主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から収受するサービス手数料収入に関しては、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- 会計方針の変更
- (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)
- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。
- 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

- 追加情報
- (取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)
- 当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表の注記事項追加情報」に記載のとおりであります。

- 中間貸借対照表関係
1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|----|-----------|
| 株式 | 55,320百万円 |
|----|-----------|
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。
- なお、償権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-------|
| 破産更生償権及びこれらに準ずる償権額 | 90百万円 |
| 危険償権額 | 一百万円 |
| 三月以上延滞償権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和償権額 | 一百万円 |
| 合計額 | 90百万円 |

破産更生償権及びこれらに準ずる償権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる償権であります。

危険償権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生償権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。

三月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権並びに危険償権に該当しないものであります。

貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償権及びこれらに準ずる償権、危険償権並びに三月以上延滞償権に該当しないものであります。

なお、上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 96,238百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 保証金 | 2,480百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 7,000百万円 |

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|-----------|
| 融資未実行残高 | 31,726百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 31,726百万円 |

- 中間損益計算書関係
1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,290百万円 |
|--------|----------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 4,931百万円 |
| 無形固定資産 | 6,051百万円 |

- 有価証券関係
- 子会社株式及び関連会社株式
- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 子会社株式 | 55,320百万円 |
| 関連会社株式 | 0百万円 |

- 収益認識関係
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
- 当社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービス等の提供によりサービス手数料収入を収受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,103,607	933,866
コールローン	50,000	40,000
有価証券	122,404	127,576
貸出金	51,603	63,012
外国為替	0	0
ATM仮払金	152,160	102,624
1 会員未収金	134,463	130,397
その他資産	90,832	74,844
有形固定資産	34,925	43,953
無形固定資産	41,726	49,806
退職給付に係る資産	2,008	2,712
繰延税金資産	10,384	5,059
貸倒引当金	△5,046	△4,614
資産の部合計	1,789,070	1,569,239

1 会員未収金

ショッピング利用(リボ・分割払い含む)に係るクレジットカード会員に
対する債権。

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
負債の部		
預金	872,645	871,845
譲渡性預金	1,260	830
コールマネー	210,500	60,000
借入金	17,722	15,983
社債	85,000	65,000
ATM仮受金	81,683	68,346
2 クレジットカード事業未払金	39,524	38,106
3 電子マネー預り金	84,014	66,059
その他負債	110,818	97,500
賞与引当金	857	950
退職給付に係る負債	16	27
役員退職慰労引当金	29	8
株式給付引当金	691	881
訴訟損失引当金	—	1,610
繰延税金負債	54	106
負債の部合計	1,504,819	1,287,257
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,864	31,071
利益剰余金	208,962	206,311
自己株式	△1,590	△2,740
株主資本合計	268,960	265,367
その他有価証券評価差額金	763	161
為替換算調整勘定	9,438	10,545
退職給付に係る調整累計額	371	640
その他の包括利益累計額合計	10,572	11,347
新株予約権	—	22
非支配株主持分	4,717	5,244
純資産の部合計	284,251	281,981
負債及び純資産の部合計	1,789,070	1,569,239

2 クレジットカード事業未払金

クレジットカード会員のショッピング利用やキャッシング利用に係る各
加盟店に対する債務。

3 電子マネー預り金

電子マネー「nanaco」の会員からチャージされ、お預りしている電子マ
ネー残高。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	92,222	106,283
資金運用収益	3,601	5,251
(うち貸出金利息)	3,305	4,585
(うち有価証券利息配当金)	70	222
役務取引等収益	87,593	98,328
(うちATM受入手数料)	73,211	78,024
(うちクレジットカード営業収入)	3,426	6,143
(うち電子マネー営業収入)	3,863	6,206
その他業務収益	41	185
その他経常収益	985	2,517
経常費用	75,816	89,531
資金調達費用	556	885
(うち預金利息)	15	126
役務取引等費用	25,183	28,303
(うちATM設置支払手数料)	15,554	16,241
(うちATM支払手数料)	4,875	4,990
(うちクレジットカード業務経費)	1,192	2,778
(うち電子マネー業務経費)	475	446
営業経費	48,668	58,473
その他経常費用	1,408	1,869
経常利益	16,405	16,751
特別利益	22,326	76
持分変動利益	—	76
関係会社株式売却益	785	—
負ののれん発生益	21,540	—
特別損失	640	567
固定資産処分損	161	315
減損損失	179	252
その他の特別損失	299	—
税金等調整前中間純利益	38,090	16,260
法人税、住民税及び事業税	6,261	5,376
法人税等調整額	△835	△60
法人税等合計	5,425	5,315
中間純利益	32,665	10,944
非支配株主に帰属する中間純利益	54	4
親会社株主に帰属する中間純利益	32,610	10,940

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	32,665	10,944
その他の包括利益	3,320	1,778
その他有価証券評価差額金	262	△446
為替換算調整勘定	3,086	2,271
退職給付に係る調整額	△29	△47
中間包括利益	35,985	12,723
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,499	12,417
非支配株主に係る中間包括利益	486	305

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,864	182,431	△900	243,120
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,610		32,610
自己株式の取得				△717	△717
自己株式の処分				26	26
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
持分法適用会社の減少に伴う変動			406		406
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,530	△690	25,840
当中間期末残高	30,724	30,864	208,962	△1,590	268,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	500	6,783	226	7,510	—	3,611	254,242
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,486
親会社株主に帰属する 中間純利益							32,610
自己株式の取得							△717
自己株式の処分							26
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
持分法適用会社の減少に伴う変動							406
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	262	2,654	144	3,062	—	1,106	4,168
当中間期変動額合計	262	2,654	144	3,062	—	1,106	30,008
当中間期末残高	763	9,438	371	10,572	—	4,717	284,251

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,850	201,836	△2,744	260,666
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,465		△6,465
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,940		10,940
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減			221		221
持分法適用会社の減少に伴う変動					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	221	4,475	3	4,700
当中間期末残高	30,724	31,071	206,311	△2,740	265,367

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	607	8,574	688	9,870	12	5,306	275,856
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,465
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,940
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							221
持分法適用会社の減少に伴う変動							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△446	1,970	△47	1,476	10	△62	1,424
当中間期変動額合計	△446	1,970	△47	1,476	10	△62	6,125
当中間期末残高	161	10,545	640	11,347	22	5,244	281,981

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,090	16,260
減価償却費	10,880	13,837
減損損失	179	252
のれん償却額	45	45
負ののれん発生益	△21,540	—
持分法による投資損益(△は益)	19	76
貸倒引当金の増減(△)	283	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△99
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△116	△166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△20
株式給付引当金の増減額(△は減少)	59	68
資金運用収益	△3,601	△5,251
資金調達費用	556	885
有価証券関係損益(△)	△467	△2,257
固定資産処分損益(△は益)	161	315
持分変動損益(△は益)	—	△76
貸出金の純増(△)減	△4,262	△6,718
預金の純増減(△)	51,887	△43,031
譲渡性預金の純増減(△)	510	180
借入金の純増減(△)	6,009	△4,344
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,591	△155
コールローン等の純増(△)減	△22,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	160,500	△50,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△26,731	52,966
会員未収金の純増(△)減	3,447	3,942
クレジットカード事業未払金の純増減(△)	△1,508	△4,322
電子マネー預り金の純増減(△)	3,349	△4,839
資金運用による収入	3,715	5,337
資金調達による支出	△557	△859
その他	△5,087	△1,096
小計	195,374	△19,056
法人税等の支払額	△8,729	△3,441
法人税等の還付額	6	1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,650	△20,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,802	△26,738
有価証券の売却による収入	1,200	2,330
有価証券の償還による収入	13,400	16,345
有形固定資産の取得による支出	△8,064	△11,279
無形固定資産の取得による支出	△7,971	△11,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,639	△30,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	2,368	399
配当金の支払額	△6,481	△6,459
自己株式の取得による支出	△717	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,829	△6,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,169	2,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,350	△55,238
現金及び現金同等物の期首残高	950,256	988,721
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,103,607	933,483

注記事項(2024年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
会社名 FCTI, Inc.
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
株式会社セブン・ペイメントサービス
Pito AxM Platform, Inc.
株式会社 ACSION
株式会社ビバビーグメディカルライフ
株式会社セブン・カードサービス
ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL MALAYSIA SDN. BHD.
(連結の範囲の変更)
当中間連結会計期間より、新たにABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL MALAYSIA SDN. BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン・グローバルレミットの株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
株式会社セブン・ペイ
TORANOTEC 株式会社
TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6 月末日 4 社
9 月末日 5 社
(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6 年～18 年
A T M： 5 年
その他： 2 年～20 年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5 年)に基づいて償却しております。
(3) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4 号 2022 年4 月14 日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(5) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。.)及び執行役員(海外居住者を除く。.)並びに一部従業員(海外居住者を除く。.)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社が役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(7) 訴訟損失引当金の計上基準
係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
(8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 重要な収益の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATM プラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATM を利用した際に預金残高等から入金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATM サービス等の提供から収受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATM サービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。
・クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業
クレジットカード事業及び電子マネー事業等の金融サービスを提供しております。これらの金融サービスの提供から収受する手数料収入に関して、当該サービスに関する取引が成立した時点で収益を認識しております。
(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。
(11) のれんの償却方法及び償却期間
5 年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。
(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3 カ月以内の預け金であります。

●会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27 号 2022 年10 月28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022 年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28 号 2022 年10 月28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。
また、連結会社間における子会社株式会社等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022 年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP 信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30 号 2015 年3 月26 日)に準じております。
(1) 取引の概要
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。
(2) 信託に残存する当社の株式
本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末441 百万円、1,462 千株であります。

(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)、一部従業員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP 信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30 号 2015 年3 月26 日)を適用しております。
(1) 取引の概要
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員、一部従業員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程、従業員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員、一部従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時、一部従業員の退職時とします。
(2) 信託に残存する当社の株式
本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末1,142 百万円、4,079 千株であります。

●中間連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2 条第3 項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	658 百万円
危険債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	43 百万円
貸出条件緩和債権額	490 百万円
合計額	1,192 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	96,238 百万円
また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	3,724 百万円
中央清算機関差入証拠金	7,000 百万円
一部の海外連結子会社における資金借入れの担保として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	227 百万円

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	31,726 百万円
うち原契約期間が1 年以内のもの	31,726 百万円

なお、当社連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額 342,504 百万円
貸出実行残高 10,368 百万円
差引：貸出未実行残高 332,136 百万円
これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	56,025 百万円
---------	------------

●中間連結損益計算書関係

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,290 百万円
--------	-----------

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	7,040 百万円
退職給付費用	174 百万円
減価償却費	13,837 百万円
業務委託費	15,948 百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,408 百万円
持分法による投資損失	76 百万円

5. 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	その他の有形固定資産	2
		ソフトウェア	88
		その他の無形固定資産	159
		その他資産	1
合計			252

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、会社ごとに資産のグルーピングをしております。
上記の資産グループについては、当初策定した事業計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として評価しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	2024年度 期首株式数	2024年度中間 増加株式数	2024年度中間 減少株式数	2024年度中間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,308	—	—	1,179,308	
合計	1,179,308	—	—	1,179,308	
自己株式					
普通株式	9,391	0	13	9,377	(注) 1、2、3
合計	9,391	0	13	9,377	

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少13千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。
3. 2024年度期首及び2024年度中間期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ5,555千株、5,542千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）			2024年度 中間期末 残高 (百万円)	摘要
			2024年度 期首	2024年度 中間期 増加	2024年度 中間期末 減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			22	
合計			—			22	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5月17日 取締役会	普通株式	6,465	5.50	2024年 3月31日	2024年 6月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が2024年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年 11月8日 取締役会	普通株式	6,465	利益 剰余金	5.50	2024年 9月30日	2024年 12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	933,866百万円
定期預け金	△155百万円
その他	△227百万円
現金及び現金同等物	933,483百万円

●リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,023百万円
1年超	2,354百万円
合計	3,377百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、ATM仮払金、コールマネー、ATM仮受金、クレジットカード事業未払金、電子マネー預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			—
その他有価証券	121,766	121,766	—
(2) 貸出金	63,012		
貸倒引当金(*1)	△401		
	62,611	63,201	589
(3) 会員未収金	130,397		
貸倒引当金(*1)	△2,378		
	128,019	129,167	1,148
(4) その他資産(*2)	7,653		
貸倒引当金(*1) (*2)	△1,684		
	5,969	5,969	—
資産計	318,366	320,104	1,737
(1) 預金	871,845	871,823	△22
(2) 譲渡性預金	830	830	—
(3) 借入金	15,983	15,983	—
(4) 社債	65,000	64,424	△575
負債計	953,659	953,061	△597

(*1) 貸出金、会員未収金、その他資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産のうち、時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式 (*1) (*2)	1,608百万円
組合出資金 (*3)	4,201百万円

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について33百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
地方債	—	61,813	—	61,813
社債	—	43,356	—	43,356
株式	825	—	—	825
その他	—	15,771	—	15,771
資産計	825	120,941	—	121,766

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	51,266	11,934	63,201
会員未収金	—	—	129,167	129,167
その他資産	—	—	5,969	5,969
資産計	—	51,266	147,071	198,338
預金	—	871,823	—	871,823
譲渡性預金	—	830	—	830
借入金	—	15,983	—	15,983
社債	—	64,424	—	64,424
負債計	—	953,061	—	953,061

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。
会員未収金
一般債権については、債権の種類ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。このうち短期間で回収されるものについては、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類してしております。
負債
預金、及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してしております。
借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定してしております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してしております。また、変動金利によるものではありません。

社債
当社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値から提示された金額を時価としており、レベル2の時価に分類してしております。
●ストック・オプション等関係
1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)	
営業経費	10

(単位：百万円)	
その他経常収益	0

3. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	817百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	84百万円
時の経過による調整額	△62百万円
資産除去債務の履行による減少額	△6百万円
その他増減額 (△は減少)	48百万円
期末残高	881百万円

●収益認識関係

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
当社及び連結子会社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開してしております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービス等の提供によりサービス手数料収入を受受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。
・クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業
当社の連結子会社である株式会社セブン・カードサービスはクレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業を展開しており、これらの金融サービスの提供によりサービス手数料収入を受受しております。
クレジットカード事業に係る取引価格は加盟店との契約に基づいて、クレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた金額に基づき算定しており、履行義務である信用販売(包括信用購入あっせん)の成立時点で収益を認識しております。
また、電子マネー事業に係る取引価格は加盟店との契約に基づいて、電子マネーの決済金額に一定の料率を乗じた金額に基づき算定しており、電子マネー取引が成立した時点で収益を認識しております。

●1株当たり情報

1株当たり純資産額	円	236.52
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間5,542千株であります。		
純資産の部の合計額	百万円	281,981
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,267
(うち新株予約権)	百万円	22
(うち非支配株主持分)	百万円	5,244
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	276,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,169,930

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	9.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	10,940
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	10,940
普通株式の期中平均株式数	千株	1,169,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2023年10月6日開催の取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数37,072個)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。
2. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間5,546千株であります。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

	(単位：百万円)				
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	58,638	64,089	68,958	120,509	128,899
経常利益	15,239	16,921	17,118	31,500	29,123
中間（当期）純利益	10,016	11,465	11,734	19,508	19,320
資本金	30,724	30,724	30,724	30,724	30,724
発行済株式の総数	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	240,733	248,179	253,089	243,627	248,252
総資産額	1,337,515	1,568,499	1,395,021	1,287,693	1,536,555
預金残高	838,527	912,842	904,077	824,778	949,751
貸出金残高	31,544	39,900	51,507	35,571	44,468
有価証券残高	123,125	176,269	182,876	122,324	172,795
単体自己資本比率	51.36%	45.49%	42.29%	52.47%	42.37%
従業員数	523人	589人	666人	549人	614人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

	(単位：百万円)				
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	73,856	92,222	106,283	154,984	197,877
経常利益	14,536	16,405	16,751	28,924	30,526
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	9,764	32,610	10,940	18,854	31,970
中間包括利益（包括利益）	13,270	35,985	12,723	20,459	34,387
純資産額	251,168	284,251	281,981	254,242	275,856
総資産額	1,354,082	1,789,070	1,569,239	1,312,273	1,717,818
連結自己資本比率	47.53%	32.51%	30.78%	46.51%	30.74%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

	(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期
給与・手当	2,943	3,258
退職給付費用	118	123
福利厚生費	21	25
減価償却費	8,921	10,982
土地建物機械賃借料	477	542
営繕費	91	97
消耗品費	0	0
給水光熱費	100	95
旅費	121	146
通信費	2,578	2,693
広告宣伝費	1,574	1,802
諸会費・寄付金・交際費	32	37
租税公課	1,115	1,259
業務委託費	12,380	12,990
保守管理費	1,844	1,921
その他	1,478	1,542
合計	33,802	37,521

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、「国内事業(銀行業その他)セグメント」、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」及び「海外事業セグメント」の3つを報告セグメントとしております。「国内事業(銀行業その他)セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とするバンキング事業等を展開しており、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」では、クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とするノンバンク事業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2023年度中間期(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業 (銀行業 その他)	クレジット カード・ 電子マネー 事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	55,564	—	17,663	73,227	△15	73,211
クレジットカード営業収入	—	2,115	—	2,115	—	2,115
電子マネー営業収入	—	3,863	—	3,863	—	3,863
その他	6,597	467	68	7,133	△148	6,984
顧客との契約から生じる経常収益	62,162	6,446	17,731	86,339	△164	86,175
その他の経常収益	4,120	1,838	254	6,213	△165	6,047
外部顧客に対する経常収益	66,105	8,284	17,986	92,376	△153	92,222
セグメント間の内部経常収益	177	—	—	177	△177	—
計	66,282	8,284	17,986	92,553	△330	92,222
セグメント利益又は損失(△)	16,646	726	△967	16,405	0	16,405
セグメント資産	1,570,654	252,861	53,515	1,877,032	△87,962	1,789,070
その他の項目						
減価償却費	8,966	535	1,359	10,860	—	10,860
のれんの償却額	45	—	—	45	—	45
資金運用収益	2,931	510	160	3,601	—	3,601
資金調達費用	127	1	427	556	—	556
持分法投資損失(△)	△19	—	—	△19	—	△19
減損損失	179	—	—	179	—	179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,962	49	2,415	15,427	—	15,427

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業 (銀行業 その他)	クレジット カード・ 電子マネー 事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	57,097	—	20,926	78,024	—	78,024
クレジットカード営業収入	—	3,563	—	3,563	—	3,563
電子マネー営業収入	—	6,206	—	6,206	—	6,206
その他	6,385	1,407	55	7,847	—	7,847
顧客との契約から生じる経常収益	63,483	11,177	20,982	95,642	—	95,642
その他の経常収益	6,889	3,631	247	10,769	△128	10,640
外部顧客に対する経常収益	70,372	14,808	21,229	106,411	△128	106,283
セグメント間の内部経常収益	339	12	—	352	△352	—
計	70,712	14,821	21,229	106,764	△481	106,283
セグメント利益又は損失(△)	16,923	928	△1,097	16,754	△3	16,751
セグメント資産	1,363,871	214,034	51,803	1,649,709	△80,470	1,569,239
その他の項目						
減価償却費	11,041	1,027	1,768	13,837	—	13,837
のれんの償却額	45	—	—	45	—	45
資金運用収益	3,985	1,006	258	5,251	—	5,251
資金調達費用	325	2	557	885	—	885
持分法投資損失(△)	△76	—	—	△76	—	△76
減損損失	252	—	—	252	—	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,673	1,442	2,349	21,464	—	21,464

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	50,979	51	51,031	52,580	186	52,766
資金運用収支	2,790	—	2,790	3,660	—	3,660
役務取引等収支	48,189	—	48,189	48,919	—	48,919
その他業務収支	—	51	51	—	186	186
業務粗利益率	30.92%	0.50%	30.95%	37.79%	1.64%	37.92%
業務純益	17,014	51	17,066	15,048	186	15,234
実質業務純益	17,177	51	17,228	15,059	186	15,245
コア業務純益	17,177	51	17,228	15,059	186	15,245
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	17,177	51	17,228	15,059	186	15,245

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(20,535) 328,826	20,535	328,826	(22,570) 277,488	22,570	277,488
	利息	(－) 2,918	—	2,918	(3) 3,989	—	3,985
	利回り	1.77%	—	1.77%	2.86%	—	2.86%
	平均残高	37,930	—	37,930	48,204	—	48,204
うち貸出金	利息	2,779	—	2,779	3,581	—	3,581
	利回り	14.61%	—	14.61%	14.81%	—	14.81%
有価証券	平均残高	126,157	20,535	146,692	154,284	22,570	176,854
	利息	70	—	70	222	—	222
	利回り	0.11%	—	0.09%	0.28%	—	0.25%
コールローン	平均残高	54,213	—	54,213	44,781	—	44,781
	利息	25	—	25	54	—	54
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.24%	—	0.24%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	89,989	—	89,989	7,646	—	7,646
	利息	42	—	42	128	—	128
	利回り	0.09%	—	0.09%	3.34%	—	3.34%
資金調達勘定②	平均残高	1,117,639	(20,535) 20,535	1,117,639	1,070,476	(22,570) 22,570	1,070,476
	利息	127	(－) —	127	325	(3) 3	325
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.06%	0.02%	0.06%
うち預金	平均残高	887,423	—	887,423	915,957	—	915,957
	利息	15	—	15	126	—	126
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.02%	—	0.02%
譲渡性預金	平均残高	794	—	794	668	—	668
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.10%	—	0.10%
コールマネー	平均残高	144,421	—	144,421	88,850	—	88,850
	利息	△41	—	△41	62	—	62
	利回り	△0.05%	—	△0.05%	0.14%	—	0.14%
借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	85,000	—	85,000	65,000	—	65,000
	利息	153	—	153	136	—	136
	利回り	0.35%	—	0.35%	0.41%	—	0.41%
資金利ざや(①利回り－②利回り)		1.74%	—	1.74%	2.80%	—	2.80%

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	622	—	620	△588	—	△590
	利率による増減	12	—	14	1,659	—	1,658
	純増減	635	—	635	1,070	—	1,067
うち貸出金	残高による増減	572	—	572	763	—	763
	利率による増減	△1	—	△1	38	—	38
	純増減	570	—	570	801	—	801
有価証券	残高による増減	16	—	14	40	—	37
	利率による増減	31	—	33	111	—	114
	純増減	47	—	47	152	—	152
コールローン	残高による増減	18	—	18	△11	—	△11
	利率による増減	0	—	0	39	—	39
	純増減	19	—	19	28	—	28
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	15	—	15	△1,380	—	△1,380
	利率による増減	△17	—	△17	1,466	—	1,466
	純増減	△1	—	△1	85	—	85
資金調達勘定	残高による増減	△64	—	△64	△77	0	△77
	利率による増減	△51	—	△51	274	3	274
	純増減	△116	—	△116	197	3	197
うち預金	残高による増減	0	—	0	3	—	3
	利率による増減	△2	—	△2	106	—	106
	純増減	△1	—	△1	110	—	110
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△29	—	△29	△39	—	△39
	利率による増減	△7	—	△7	142	—	142
	純増減	△36	—	△36	103	—	103
借入金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
社債	残高による増減	△36	—	△36	△42	—	△42
	利率による増減	△42	—	△42	25	—	25
	純増減	△78	—	△78	△16	—	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	2.34	2.43
資本経常利益率	13.64	13.51
総資産中間純利益率	1.59	1.66
資本中間純利益率	9.24	9.26

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
預金合計	887,423	915,957
うち流動性預金	658,792	698,796
定期性預金	227,325	215,436
その他	1,305	1,723
譲渡性預金	794	668
総合計	888,218	916,625

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
預金合計	912,842	904,077
うち流動性預金	686,460	680,614
定期性預金	226,234	214,128
その他	148	9,334
譲渡性預金	1,260	830
総合計	914,102	904,907

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
3ヵ月未満	41,523	39,093
3ヵ月以上6ヵ月未満	36,053	33,404
6ヵ月以上1年未満	36,378	35,569
1年以上2年未満	37,955	28,398
2年以上3年未満	33,289	31,339
3年以上	41,034	46,323
合計	226,234	214,128

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	650	—	650	150	—	150
当座貸越	37,280	—	37,280	48,054	—	48,054
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	37,930	—	37,930	48,204	—	48,204

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	650	—	650	150	—	150
当座貸越	39,250	—	39,250	51,357	—	51,357
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	39,900	—	39,900	51,507	—	51,507

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	39,900	—	—	—	39,900	51,507	—	—	—	51,507
うち変動金利	39,250	—	—	—	39,250	51,357	—	—	—	51,357
固定金利	650	—	—	—	650	150	—	—	—	150

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
保証	39,250	51,357
信用	650	150
合計	39,900	51,507

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
保証	—	—
信用	—	13,300
合計	—	13,300

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	39,900	51,507
合計	39,900	51,507

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
個人	39,250	(98.3%)	51,357	(99.7%)
その他	650	(1.6%)	150	(0.2%)
合計	39,900	(100.0%)	51,507	(100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	52,207	—	52,207	62,560	—	62,560
社債	50,765	—	50,765	43,304	—	43,304
株式	22,897	—	22,897	37,851	—	37,851
その他の証券	286	20,535	20,821	10,567	22,570	33,137
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,774	17,774	—	19,187	19,187
その他	286	2,760	3,046	10,567	3,382	13,950
合計	126,157	20,535	146,692	154,284	22,570	176,854

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	67,355	—	67,355	61,813	—	61,813
社債	46,744	—	46,744	43,356	—	43,356
株式	39,730	—	39,730	38,372	—	38,372
その他の証券	314	22,124	22,438	16,309	23,024	39,333
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,774	17,774	—	19,361	19,361
その他	314	4,349	4,664	16,309	3,662	19,972
合計	154,145	22,124	176,269	159,852	23,024	182,876

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期						2024年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	6,561	60,794	—	—	—	67,355	25,139	36,674	—	—	—	61,813
社債	13,422	32,335	986	—	—	46,744	16,803	25,565	987	—	—	43,356
株式	—	—	—	—	39,730	39,730	—	—	—	—	38,372	38,372
その他の証券	—	—	—	—	22,438	22,438	—	—	—	—	39,333	39,333
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	17,774	17,774	—	—	—	—	19,361	19,361
その他	—	—	—	—	4,664	4,664	—	—	—	—	19,972	19,972
合計	19,984	93,129	986	—	62,169	176,269	41,942	62,240	987	—	77,706	182,876

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
子会社株式	53,886		55,320	
関連会社株式	0		0	
合計	53,886		55,320	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	732	236	495	825	204	621
	債券	8,130	8,124	5	5,608	5,606	1
	地方債	1,918	1,918	0	—	—	—
	社債	6,212	6,206	5	5,608	5,606	1
	その他	—	—	—	6,522	6,489	33
	小計	8,862	8,361	501	12,956	12,300	656
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	105,969	106,419	△449	99,562	99,999	△437
	地方債	65,437	65,582	△144	61,813	62,065	△252
	社債	40,532	40,837	△304	37,748	37,933	△185
	その他	—	—	—	9,248	9,525	△277
	小計	105,969	106,419	△449	108,810	109,524	△714
合計		114,832	114,780	51	121,766	121,825	△58

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
非上場株式	2,887	1,587
組合出資金	4,664	4,201
合計	7,551	5,788

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	1,100	232
その他有価証券	1,100	232
(△) 繰延税金負債	336	71
その他有価証券評価差額金	763	161

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額（2023年度中間期1,048百万円、2024年度中間期291百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

電子決済手段【単体】

該当事項はありません。

暗号資産【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	4.36	—	4.36	5.69	—	5.69
平残	4.27	—	4.27	5.25	—	5.25

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	16.86	—	19.28	17.66	—	20.20
平残	14.20	—	16.51	16.83	—	19.29

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
一般貸倒引当金	563	499
個別貸倒引当金	1,541	1,341
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,104	1,840

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
一般貸倒引当金	162	8
個別貸倒引当金	532	29
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	695	38

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	0

リスク管理債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	90
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	72	90
正常債権	191,379	165,712

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	693	658
危険債権	4	—
三月以上延滞債権	44	43
貸出条件緩和債権	498	490
合計	1,240	1,192
正常債権	222,508	176,486

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (15,000)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 —	0.390	2027.9.17
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 —	0.385	2028.12.20

自己資本の充実の状況【単体】

当社は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	240,930	246,440
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	187,557	194,196
うち、自己株式の額(△)	1,590	2,740
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,465
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	563	499
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	563	499
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 241,493	246,962
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	23,574	28,552
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	23,574	28,552
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	568	715
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 24,142	29,267
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 217,350	217,694
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	260,830	284,916
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	259,130	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	216,869	229,762
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 477,699	514,679
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	45.49%	42.29%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)		
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	262,589	259,105
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,589	61,795
うち、利益剰余金の額	209,077	206,514
うち、自己株式の額(△)	1,590	2,740
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,465
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,809	11,185
うち、為替換算調整勘定	9,438	10,545
うち、退職給付に係るものの額	371	640
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	22
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,612	1,392
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,612	1,392
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	471	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	274,482	271,706
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,118	34,688
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	375	285
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28,743	34,403
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,200	398
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,383	1,875
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,702	36,963
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	240,780	234,742
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	462,064	439,608
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	460,364	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	278,459	322,811
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	740,523	762,420
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	32.51%	30.78%

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

- イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額
- 当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。
- (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)				
オン・バランス項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	603	24	956	38
我が国の政府関係機関向け	2,314	92	1,750	70
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,393	2,455	31,387	1,255
法人等向け	24,309	972	20,953	838
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	56,465	2,258	56,567	2,262
上記以外	110,769	4,430	140,599	5,623
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,273	130	17,662	706
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	259,130	10,365	269,876	10,795

(単位：百万円)				
オフ・バランス項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,700	68	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	13,300	532
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,700	68	15,040	601

(単位：百万円)		
CVA リスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目	2023年度中間期	2024年度中間期
CVA リスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

- (2) 証券化エクスポージャー
- 該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額
(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	12,988	519
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	3,273	130	4,673	186
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位:百万円)
	2023年度中間期	2024年度中間期	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,674	9,190	
基礎的手法	8,674	9,190	
粗利益配分手法	—	—	
先進的計測手法	—	—	

ホ) 単体総所要自己資本額			(単位:百万円)
	2023年度中間期	2024年度中間期	
信用リスク(標準的手法)	10,433	11,396	
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,674	9,190	
単体総所要自己資本額	19,107	20,587	

2. 信用リスクに関する事項
(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては含んでおりません。)

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)
(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,523,461	0	1,327,761	0
国外	18,779	—	20,144	—
地域別合計	1,542,241	0	1,347,906	0
現金	741,789	—	792,137	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	228,088	—	99,801	—
我が国の地方公共団体向け	67,526	—	62,094	—
地方公共団体金融機構向け	6,039	—	11,564	—
我が国の政府関係機関向け	23,146	—	17,503	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	302,961	—	155,428	—
法人等向け	26,009	—	35,993	—
上記以外	146,680	0	173,382	0
取引相手の別合計	1,542,241	0	1,347,906	0
I 年以下	1,346,682		1,176,221	
I 年超	94,614		57,049	
期間の定めないもの等	100,944		114,635	
残存期間別合計	1,542,241		1,347,906	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	400	162	563	490	8	499
個別貸倒引当金	1,008	532	1,541	1,311	29	1,341
法人	0	0	0	1	△0	1
個人	1,008	532	1,540	1,310	30	1,340
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,409	695	2,104	1,802	38	1,840

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2023年度中間期	2024年度中間期
0%	1,037,403	956,034
10%	29,186	27,066
20%	301,959	154,426
50%	—	1,000
100%	159,989	193,521
120%	—	—
150%	0	0
170%	—	—
250%	13,702	15,856
1,250%	—	—
合計	1,542,241	1,347,906

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	2,001	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。))の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。))	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。))	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては含んで
おりません。))

イ) 中間貸借対照表計上額(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
上場株式等エクスポージャー	732	825
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	56,773	56,908

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却益	200	2,290
売却損	—	—
償却	301	33

※損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	236	732	495	204	825	621

ニ) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エク
スポージャーの区分ごとの額(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (ルック・スルー方式)	—	16,015
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (マンドート方式)	3,273	4,673
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー (蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー (フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	7,753	7,010
2	下方パラレルシフト	773	902	△6,077	△6,919
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	773	902	7,753	7,010
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	217,694		217,350	

自己資本の充実の状況〔連結〕

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	603	24	956	38
我が国の政府関係機関向け	2,314	92	1,750	70
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	61,393	2,455	31,387	1,255
法人等向け	23,658	946	20,803	832
三月以上延滞等	7,674	306	8,287	331
出資等	3,124	124	1,791	71
上記以外	358,322	14,332	355,229	14,209
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,273	130	17,662	706
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	460,364	18,414	437,868	17,514

オフ・バランス項目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,700	68	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,700	68	1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目		
	2023年度中間期	2024年度中間期
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

※ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額
(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	12,988	519
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	3,273	130	4,673	186
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額		
	2023年度中間期	2024年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	11,138	12,912
基礎的手法	11,138	12,912
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額		
	2023年度中間期	2024年度中間期
信用リスク(標準的手法)	18,482	17,584
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	11,138	12,912
連結総所要自己資本額	29,620	30,496

3. 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては含んでおりません。)

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞）（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・ エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・ エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,749,950	5,116	1,511,400	5,525
国外	1,427	—	1,225	—
地域別合計	1,751,378	5,116	1,512,625	5,525
現金	764,520	—	813,996	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	228,088	—	99,801	—
我が国の地方公共団体向け	67,526	—	62,094	—
地方公共団体金融機構向け	6,039	—	11,564	—
我が国の政府関係機関向け	23,146	—	17,503	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	302,961	—	155,428	—
法人等向け	25,358	—	22,543	—
上記以外	333,736	5,116	329,694	5,525
取引相手の別合計	1,751,378	5,116	1,512,625	5,525
Ⅰ 年以下	1,368,750		1,178,016	
Ⅰ 年超	94,627		63,663	
期間の定めないもの等	288,000		270,946	
残存期間別合計	1,751,378		1,512,625	

※ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。

ニ) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	400	1,211	1,612	1,486	△93	1,392
個別貸倒引当金	1,120	2,313	3,434	3,107	114	3,221
法人	68	△60	7	39	△10	29
個人	1,052	2,374	3,426	3,067	125	3,192
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,521	3,525	5,046	4,593	20	4,614

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却	0	11
法人	—	—
個人	0	11

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2023年度中間期	2024年度中間期
0%	1,060,135	977,893
10%	29,186	27,066
20%	301,959	154,426
50%	—	1,000
100%	333,071	324,812
120%	30	—
150%	5,116	5,525
170%	—	—
250%	21,879	21,901
1,250%	—	—
合計	1,751,378	1,512,625

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	2,001

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては含んでおりません。)

イ) 中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
上場株式等エクスポージャー	732	825
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,907	1,608

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却益	200	2,290
売却損	—	—
償却	337	109

※償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	236	732	495	204	825	621

ニ) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位: 百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー（ルック・スルー方式）	—	16,015
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー（マンドेट方式）	3,273	4,673
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー（蓋然性方式・250％）	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー（蓋然性方式・400％）	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー（フォールバック方式・1,250％）	—	—

10. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	7,753				7,010	
2	下方パラレルシフト	773	902	△6,077				△6,919	
3	スティープ化	0	0						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	773	902	7,753				7,010	
		ホ		ヘ					
		2024年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	234,742		240,780					

会社概要

当社 (2024年12月末現在)

名称	株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）	従業員数	680人
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1		（役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）
代表取締役会長	舟竹 泰昭	格付け	[S&Pグローバル・レーティング(S&P)]
代表取締役社長	松橋 正明		長期カウンターパーティ格付け「A」
設立	2001年4月10日		アウトルック「安定的」
開業	2001年5月7日		短期カウンターパーティ格付け「A-1」
資本金	30,724百万円		[格付投資情報センター(R&I)]
発行済株式数	1,179,308,000株		発行体格付け「AA-」 アウトルック「安定的」

連結子会社 (2024年12月末現在)

名称	本社所在地	代表者の 役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権 所有割合	子会社等の 議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州ダラス	Chairman & CEO 坂口 正憲	1993年 8月25日	19億米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	President Director Rudy Hadi	2014年 6月10日	1兆283億 インドネシアルピア	ATM運営事業	67.89%	—
株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役社長 山本 健一	2014年 7月1日	400百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメント サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 河邊 弦	2018年 1月11日	475百万円	送金・決済サービス、 銀行代理業	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国 マニラ首都圏タギック市	PRESIDENT 浪川 拓	2019年 4月1日	3,214百万 フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社ACSION	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役 安田 貴紀	2019年 7月16日	100百万円	本人確認、不正検知 プラットフォーム事業及び フィッシング対策サービス	58.28%	—
株式会社 ビバビダメディカルライフ	神奈川県大和市 上草柳482-2-201	代表取締役 高橋 真人	2007年 9月14日	45百万円	少額短期保険業	97.78%	—
株式会社セブン・カード サービス	東京都千代田区 二番町4-5	代表取締役社長 河田 久尚	2001年 10月31日	7,500百万円	クレジットカード事業、 電子マネー 事業	100%	—
ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	CEO 渡部 譲	2024年 5月30日	13.2百万 マレーシアリンギット	ATM運営事業	50.10%	—

営業所の名称及び所在地 (2024年9月末現在)

本店	所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
支店	所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社コンタクトセンターにて承っています)。

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

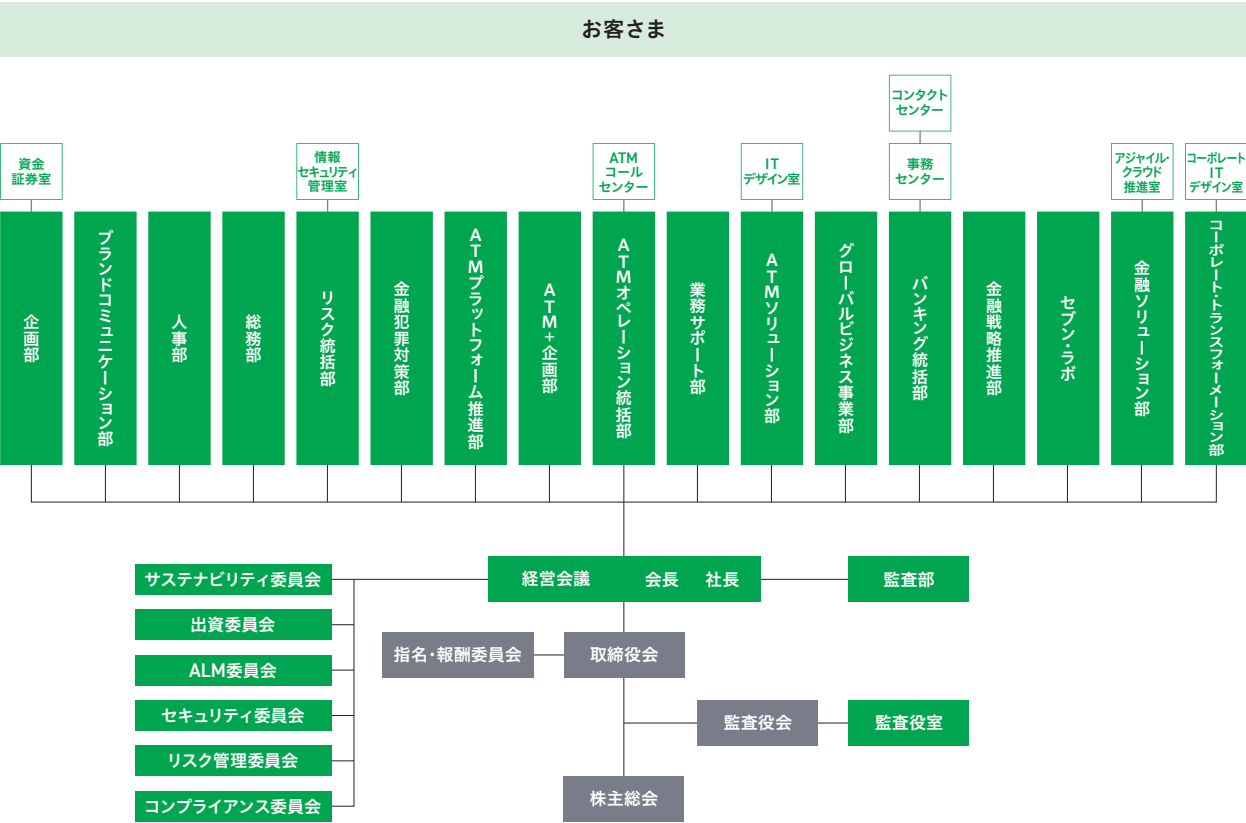
口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1 月	マーガレット支店	5 月	カーネーション支店	9 月	サルビア支店
2 月	フリージア支店	6 月	アイリス支店	10 月	コスモス支店
3 月	パンジー支店	7 月	バラ支店	11 月	カトレア支店
4 月	チューリップ支店	8 月	ハイビスカス支店	12 月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同 出張所	店舗別ATM設置拠点数及び 店舗別ATM設置台数		拠点数	台数	銀行 代理業者	●株式会社セブン・ペイメントサービス 本社 ●アルティウスリンク株式会社 横浜営業所、千里営業所、札幌営業所
		セブン - イレブン	21,500	22,855		
		他	4,287	4,847		
		合計	25,787	27,702		

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

組織図 (2024 年 12 月末現在)

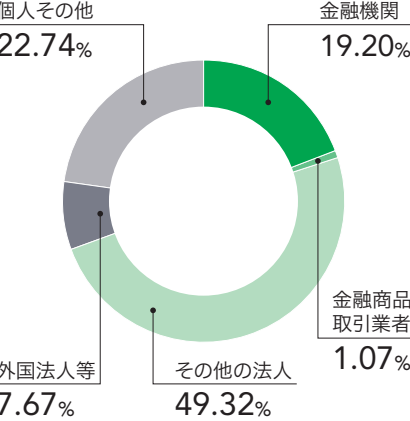


大株主の状況 (2024 年 9 月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	453,639千株	38.59%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	92,700千株	7.88%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.99%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.82%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	42,932千株	3.65%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000千株	0.85%
株式会社野村総合研究所	10,000千株	0.85%
日本電気株式会社	10,000千株	0.85%

※持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。なお自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

株主構成 (2024 年 9 月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項			業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P22
大株主	P39		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P22
■主要な業務に関する事項				
事業の概況	P3-4		特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P22
主要経営指標	P18		預貸率の期末値及び期中平均値	P24
業務の状況を示す指標			(有価証券に関する指標)	
(主要な業務の状況を示す指標)			商品有価証券の種類別の平均残高	P22
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P19		有価証券の種類別の残存期間別残高	P23
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P19		有価証券の種類別の平均残高	P22
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P19		預証率の期末値及び期中平均値	P24
受取利息及び支払利息の増減	P20		■業務の運営に関する事項	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P20		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P4
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P20		■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(預金に関する指標)			中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P5-7
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P21		リスク管理債権	P25
定期預金の残存期間別残高	P21		自己資本の充実の状況	P26,28-32
(貸出金等に関する指標)			有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P23
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P21		金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P24
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P22		デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P24
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P22		電子決済手段	P24
用途別の貸出金残高	P22		暗号資産	P24
			貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P24-25
			貸出金償却額	P25
			金融商品取引法に基づく監査証明	P3

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な業務に関する事項			リスク管理債権	P25
事業の概況	P3-4		自己資本の充実の状況	P27,33-37
主要経営指標	P18		セグメント情報	P17
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項			金融商品取引法に基づく監査証明	P3
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P9-11			

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定の公表事項	P25
-------------	-----